

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔菓子〕 （企画担当）	・修学旅行者や中高年層の増加など観光客数の増加が期待されることから、土産用の商品売上の上昇が期待され、さらに、一般客の購買力も増加傾向にあることから景気はやや好転する。
		その他専門店〔楽器〕 （経営者）	・来月も那覇市内で大型イベントが予定されており、沖縄音楽の好調な動きなど沖縄ブームが続き、観光客が順調に推移すれば、沖縄全体も明るい方向に向かう。
		その他飲食〔居酒屋〕 （経営者）	・例年であれば9月は徐々に来客数が減少するのだが、今年はさほど減少しておらず、来客者の滞留時間も長くなっている。
	変わらない	ゴルフ場（経営者）	・旅行者の沖縄へのシフトが非常に大きく、ゴルフへの来客数もその数に比例するものとみられることから、景気は今後も良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・大型ショッピングセンターができたことで競争が一段と激しくなっており、今後も店舗のスクラップ・アンド・ビルドが加速する。それ自体は景気の減退ではないのだが、閉店等に伴う人員整理等が心理的に家計に影響を及ぼす可能性はある。
		コンビニ（エリア担当）	・今月のような好調な要因及び状況が変わらなければ、2、3か月は景気の良い状況が続く。
		衣料品専門店（店員）	・先行きが見えず、特に大きな変化は期待できない。
		家電量販店（副店長）	・新規競合店の出店に伴い、価格競争がなお一層激しくなり、今後も低価格化が続く。
		乗用車販売店（総務担当）	・今月以降に新商品の発表及び発売開始が予定されているが、現状は変わらない。
やや悪くなる	旅行代理店（経営者）	・今後はSARS等の不安要素はあるものの、このままの状況が続けばある程度の売上上昇が期待できる。	
	住宅販売会社（従業員）	・長期的視点で見ると景気回復は期待できる。今後は住宅ローン減税の延長シナリオを見越し、春先に向けて期待したい。	
	百貨店（総務担当）	・モノレールの開通により人の流れが活発化することを期待していたが、結果は変化なく、来客数は依然として前年同月比で2けたのマイナスとなっている。今後も好転は望めない。	
悪くなる	スーパー（経営者）	・今年は競合店の出店によりその近隣店舗等の売上がかなり厳しい状況にあるのだが、来月もさらに競合他社の大型店出店が予定されていることから、今後は今まで以上に厳しい状況になる。	
	スーパー（企画担当）	・競合各社の大型店の出店予定が間近に迫っており、その影響で価格競争を含めた競争が更に激化することが危惧される。	
	商店街（代表者）	・観光客は足を運んではいないものの購買にはつながらず、周辺住民の一般客は外周部の大型店に流れていることから厳しい状況が続く。対策を打っていないことも要因としてあるが、経営者の高齢化によるモチベーションの減退なども要因となっている。	
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		輸送業（営業担当）	・団体旅行の荷物が増える見込みがあり、好転が期待される。
		輸送業（総務担当）	・大型店舗のオープンが予定されているため、物量の増加が期待される。
	変わらない	不動産業（支店長）	・売手が前日発表の基準地価調査結果に敏感になり、認識をするようになってきていることから価格設定がしやすくなっている。
		建設業（経営者）	・下請業者、協力業者の受注量が減少しているとの話が聞かれる。
	やや悪くなる	通信業（営業担当）	・大型案件が受注に漕ぎ着ければやや良くなるが、現段階では未確定要素がある。
	悪くなる	通信業（従業員）	・継続案件となる話が進んではいるものの、今後更に良くなる感じも受けない。
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・企業からの求人依頼件数が、単発的なものから長期的なものまで一様に増加傾向にある。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・企業の定期採用求人依頼が落ち着き、今後は欠員補充など中途の求人が増加するものと予想される。 ・雇用形態の多様化により、社員ではなく準社員や契約社員での採用を求める企業が増加するものと予測される。
		学校〔大学〕（就職担当）	・観光産業関連の回復等により学生の求人数が昨年度より増加傾向にあり、10月以降も大幅な求人が期待される。
変わらない		求人情報誌製作会社（営業担当）	・厳しい状況の中でも企業努力で業務拡大、従業員増等を行っている企業も多数あるが、募集内容としては専門職が多く、一般職の求人が少ないため、マッチングケースが少なくなっている。 ・また、企業の面接担当者のお話では、最近の傾向として責任ある仕事をしながら、責任ある仕事を与えるとすぐにやめてしまうことが多く、定着率が悪いようである。このような状態では今後も厳しい状況が続く。
		職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が新規求職者数の4.6倍、特に雇用保険受給者数は新規求職者数の9.1倍と多く、全体の46.6%を占めていることから、求職者が滞留し、長期化しているといえる。 ・新規常用求職者の年齢構成を前年同月比で見ると、45歳未満は減少したものの、45歳以上は増加している。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-